

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東  
 コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営本部長 (氏名) 柴田 亨 (TEL) 03-3847-0410  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	240,398	21.7	4,540	△5.5	4,383	△6.8	2,735	△32.2
2018年3月期	197,607	13.5	4,806	30.0	4,701	35.1	4,031	97.6

(注) 包括利益 2019年3月期 2,164百万円 (△57.1%) 2018年3月期 5,043百万円 (97.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	125.36	122.53	7.4	5.8	1.9
2018年3月期	185.31	181.12	11.9	6.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △266百万円 2018年3月期 △302百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	74,923	37,983	49.9	1,712.08
2018年3月期	75,281	36,698	48.0	1,659.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,362百万円 2018年3月期 36,134百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,940	△948	△1,001	17,447
2018年3月期	4,453	△3,837	△762	11,458

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	871	21.6	2.6
2019年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,097	39.9	3.0
2020年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.2	

(注) 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 設立50周年記念配当 10円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△4.4	1,700	△11.5	1,600	△13.6	800	△27.5	36.67
通期	240,000	△0.2	5,000	10.1	4,800	9.5	2,800	2.4	128.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	24,050,000株	2018年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,227,051株	2018年3月期	2,273,050株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	21,818,278株	2018年3月期	21,755,351株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（当期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	127,915	△0.8	848	△50.1	1,888	△26.9	1,553	△47.3
2018年3月期	128,999	△2.2	1,699	△25.0	2,582	△21.6	2,945	18.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	71.20		69.59					
2018年3月期	135.40		132.34					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	60,756	33,139	53.5	1,490.10
2018年3月期	60,208	32,856	53.6	1,482.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,518百万円 2018年3月期 32,291百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、中核事業であります玩具事業において、当社オリジナル玩具を中心に滞留在庫の評価損失を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年5月22日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(関連当事者情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化、映像音楽市場、ビデオゲーム市場につきましては一部ヒット商品はあったものの、配信やスマートフォン向けサービスの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、映像音楽事業において株式会社星光堂の音楽映像パッケージの卸売事業を承継し、中間流通シェアを拡大したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。営業利益、経常利益につきましては、中核事業であります玩具事業において、在庫の評価損失を計上したことにより、前期を下回りました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として受取賠償金の計上があったことにより、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,403億9千8百万円(前期比21.7%増)、営業利益は45億4千万円(同5.5%減)、経常利益は43億8千3百万円(同6.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は27億3千5百万円(同32.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①玩具事業

玩具事業につきましては、バンダイの「HUGっと!プリキュア」や、ハイターゲット向け商材を取扱うBANDAI SPIRITSの「一番くじ」関連商品が好調に推移したことや、ホビー商材の取扱いが拡大したことにより、売上高は前期を上回りました。利益面においては当社オリジナル玩具を中心に滞留在庫の評価損失を計上したことにより、前期を下回りました。

この結果、売上高は770億4百万円(前期比7.8%増)、セグメント利益は20億2千1百万円(同18.1%減)となりました。

#### ②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、株式会社星光堂の卸売事業を承継し、中間流通シェアを拡大したことに加え、安室奈美恵の「namie amuro Final Tour 2018 ~Finally~」などのヒット商品に恵まれたことや、子会社において物流面、営業面での業務改善を行ったことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は817億6千2百万円(前期比92.5%増)、セグメント利益は10億9千6百万円(同24.3%増)となりました。

#### ③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、「Nintendo Switch」のハード及び「大乱闘スマッシュブラザーズ SPECIAL」などの関連ソフトや、当社独占流通の「PlayStation4」関連ソフトが好調に推移したものの、携帯型ゲーム機のハード及びソフトの落ち込みをカバーするに至らず、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は616億4千8百万円(前期比2.3%減)、セグメント利益は10億3千8百万円(同12.0%減)となりました。

#### ④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具は新規ロケーションの開拓などにより好調に推移したものの、カードゲーム商材が低調に推移し、売上高は前期を下回りました。利益面においては、優良ロケーションにおける営業強化など、オペレーションの効率化を図ったことにより、前期を上回りました。

この結果、売上高は199億8千3百万円(前期比3.1%減)、セグメント利益は17億2千4百万円(同2.7%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円減少し、749億2千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加59億8千9百万円、受取手形及び売掛金の減少51億9千5百万円、電子記録債権の減少5億2千9百万円及びたな卸資産の減少9億6千5百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億4千3百万円減少し、369億3千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少21億9千5百万円及び未払金の増加5億円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億8千4百万円増加し、379億8千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加27億3千5百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少9億8千3百万円及びその他有価証券評価差額金の減少5億7千3百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ59億8千9百万円増加し、174億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は79億4千万円（前期は44億5千3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上43億5千万円、売上債権の減少57億2千5百万円及び仕入債務の減少21億9千5百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億4千8百万円（前期は38億3千7百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出7億4千9百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億1百万円（前期は7億6千2百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払9億8千3百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	48.9	54.5	51.8	48.0	49.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	54.0	40.8	60.9	44.3	41.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	2,885.1	702.8	99,773.0	53,133.7	3,477.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、当社グループは2018年4月より3ヵ年の第8次中期経営計画をスタートいたしました。第8次中期経営計画では「Shinka2020」というスローガンのもと、取扱商材と流通シェアの拡大やオペレーションの高度化による流通事業の更なる「進化」を目指してまいります。さらに、今まで築いてきたネットワークを「深化」させるとともに、新たなネットワークの構築・当社の主要4事業のシナジーを生かした取組み・メーカー事業の強化により、エンタテインメント企業としての「真価」を創出し、企業価値の向上を目指してまいります。

2020年3月期は、中間流通業では引き続き、各セグメントにおいて取扱商材の幅を広げることによりシェア拡大を目指すとともに、需要予測精度を更に高め、流通在庫の適正化を推進することにより、収益性の向上を図ってまいります。また、映像音楽事業においては、2019年4月1日より当社と当社の完全子会社の映像音楽パッケージの卸売部門を統合し、物流機能やシステム等の共通利用を図ることで、生産性の向上を図ってまいります。

メーカー業では優位性のある市場での自社オリジナル商品・作品の制作を推進するとともに、事業を横断した取組みや、他社とのアライアンスなど様々な方法により、新たなエンタテインメントの領域に挑戦してまいります。さらに、エンタテインメントを軸としながら、既存事業領域にとらわれない様々なマーケットニーズに応える新規事業の研究・開発にも取り組んでまいります。

上記の施策等により、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,400億円(前期比0.2%減)、営業利益50億円(同10.1%増)、経常利益48億円(同9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については28億円(同2.4%増)を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な経営基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、普通配当金1株当たり20円に、株式会社ハピネット設立50周年記念配当1株当たり10円を加えた30円を期末配当金として予定しております。これにより、中間配当金として普通配当金1株当たり20円の配当を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当金は50円となる見込みであります。さらに中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、株主優待制度を導入しております。

なお、次期につきましては、中間配当金20円、期末配当金20円とあわせて、年間配当金1株当たり40円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生(Happiness)の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り(Networking)、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うこととあります。

商品を提供するだけにとどまらず、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案する「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のために、事業規模を拡大するとともに、収益性・効率性を高めることを当面の重要課題として取り組んでいく方針です。従いまして、売上高経常利益率とROE(自己資本利益率)を重要な経営指標として位置づけ、その向上に取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,458	17,447
受取手形及び売掛金	32,501	27,305
電子記録債権	4,478	3,949
たな卸資産	8,028	7,062
その他	3,011	3,309
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	59,474	59,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	841	920
減価償却累計額	△416	△398
建物及び構築物(純額)	424	522
機械装置及び運搬具	954	864
減価償却累計額	△895	△822
機械装置及び運搬具(純額)	59	42
工具、器具及び備品	1,175	998
減価償却累計額	△977	△821
工具、器具及び備品(純額)	197	177
土地	65	65
その他	11	3
有形固定資産合計	758	810
無形固定資産		
のれん	658	524
その他	1,807	2,078
無形固定資産合計	2,465	2,602
投資その他の資産		
投資有価証券	8,323	7,358
繰延税金資産	1,525	1,742
その他	2,738	3,339
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	12,583	12,438
固定資産合計	15,807	15,850
資産合計	75,281	74,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,785	25,589
未払金	3,447	3,947
未払法人税等	1,476	1,254
賞与引当金	505	333
役員賞与引当金	75	-
ポイント引当金	1	0
返品調整引当金	59	62
資産除去債務	-	16
その他	1,004	1,370
流動負債合計	34,354	32,575
固定負債		
株式給付引当金	-	51
退職給付に係る負債	2,993	3,091
繰延税金負債	59	0
資産除去債務	185	280
その他	990	940
固定負債合計	4,228	4,364
負債合計	38,583	36,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,795	2,890
利益剰余金	30,325	32,077
自己株式	△1,917	△1,964
株主資本合計	33,954	35,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	1,608
繰延ヘッジ損益	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	2,179	1,608
新株予約権	564	620
純資産合計	36,698	37,983
負債純資産合計	75,281	74,923

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	197,607	240,398
売上原価	174,726	215,204
売上総利益	22,880	25,193
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,263	1,694
運賃	2,370	2,666
販売促進費	879	1,079
役員報酬及び給料手当	6,846	7,900
賞与引当金繰入額	504	332
役員賞与引当金繰入額	75	-
株式給付引当金繰入額	-	60
退職給付費用	464	481
消耗品費	770	737
地代家賃	1,443	1,520
減価償却費	302	460
のれん償却額	11	133
ポイント引当金繰入額	1	0
その他	3,140	3,586
販売費及び一般管理費合計	18,074	20,653
営業利益	4,806	4,540
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	63	81
受取補償金	107	-
その他	31	36
営業外収益合計	202	118
営業外費用		
支払利息	0	2
持分法による投資損失	302	266
その他	5	6
営業外費用合計	308	275
経常利益	4,701	4,383
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	27	13
受取賠償金	1,198	-
特別利益合計	1,226	14
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	12	21
関係会社株式評価損	17	9
減損損失	-	16
訴訟関連費用	73	-
特別損失合計	104	47
税金等調整前当期純利益	5,823	4,350
法人税、住民税及び事業税	1,682	1,638
法人税等調整額	110	△24
法人税等合計	1,792	1,614
当期純利益	4,031	2,735
親会社株主に帰属する当期純利益	4,031	2,735

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,031	2,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013	△572
繰延ヘッジ損益	△1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,012	△571
包括利益	5,043	2,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,043	2,164
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,784	27,054	△1,997	30,592
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,031		4,031
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		80	91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	3,271	79	3,362
当期末残高	2,751	2,795	30,325	△1,917	33,954

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,167	△0	1,167	551	32,311
当期変動額					
剰余金の配当					△760
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,031
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,013	△1	1,012	13	1,025
当期変動額合計	1,013	△1	1,012	13	4,387
当期末残高	2,181	△2	2,179	564	36,698

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,795	30,325	△1,917	33,954
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,735		2,735
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		94		△47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	94	1,751	△47	1,799
当期末残高	2,751	2,890	32,077	△1,964	35,754

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,181	△2	2,179	564	36,698
当期変動額					
剰余金の配当					△983
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,735
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△573	2	△571	56	△514
当期変動額合計	△573	2	△571	56	1,284
当期末残高	1,608	△0	1,608	620	37,983

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,823	4,350
減価償却費	350	517
減損損失	-	16
のれん償却額	11	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
株式報酬費用	104	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	262	△172
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	98
受取利息及び受取配当金	△64	△82
支払利息	0	2
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	12	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△13
関係会社株式評価損	17	9
持分法による投資損益 (△は益)	302	266
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,719	5,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98	965
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,234	△2,195
未払金の増減額 (△は減少)	1,235	446
差入保証金の増減額 (△は増加)	1	△624
その他の資産の増減額 (△は増加)	△834	△225
その他の負債の増減額 (△は減少)	412	414
小計	5,182	9,679
利息及び配当金の受取額	64	82
持分法適用会社からの配当金の受取額	44	60
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△839	△1,880
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,453	7,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△109	△171
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	△646	△578
投資有価証券の取得による支出	△163	△211
投資有価証券の売却による収入	78	28
事業譲受による支出	△3,000	-
その他	0	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,837	△948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△761	△983
その他	△1	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△1,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147	5,989
現金及び現金同等物の期首残高	11,605	11,458
現金及び現金同等物の期末残高	11,458	17,447

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた36,979百万円は、「受取手形及び売掛金」32,501百万円、「電子記録債権」4,478百万円として組み替えております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,010百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,525百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が41百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社及び当社グループ会社の管理職である従業員（以下「管理職層」といいます。）に対し、当社の株価や業績への意識を高め業績向上を目指した業務遂行を一層促進し、経済的な効果を株主の皆様と共有することを目的として、自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の管理職層に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、管理職層に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。管理職層が当社株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。管理職層に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、当社管理職層の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末186百万円、119千株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、映像・音楽コンテンツ、パッケージソフトの企画・製作をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・制作をしております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,403	42,466	63,107	20,630	197,607	—	197,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	71,403	42,466	63,107	20,630	197,607	—	197,607
セグメント利益	2,467	882	1,180	1,678	6,209	△1,402	4,806
セグメント資産	16,956	23,558	12,434	4,375	57,324	17,957	75,281
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	181	74	28	22	307	43	350
のれんの償却額	—	11	—	—	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	452	531	76	52	1,113	37	1,151

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,957百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,957百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,004	81,762	61,648	19,983	240,398	—	240,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	77,004	81,762	61,648	19,983	240,398	—	240,398
セグメント利益	2,021	1,096	1,038	1,724	5,881	△1,340	4,540
セグメント資産	17,637	18,425	11,961	4,202	52,227	22,695	74,923
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	251	162	36	26	478	39	517
のれんの償却額	—	133	—	—	133	—	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	407	250	68	75	801	151	953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,340百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額22,695百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,695百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接27.1% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	29	未払金	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.9% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	31	未払金	—

## (2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業	—	商品の仕入	商品の購入	43,925	買掛金	9,162
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都港区	100	アミューズメント事業	—	商品の仕入	商品の購入	6,603	買掛金	1,440

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具ホビー事業	—	商品の仕入	商品の購入	37,903	買掛金	7,991
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	100	玩具ホビー事業	—	商品の仕入	商品の購入	14,692	買掛金	2,588

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659.28円	1,712.08円
1株当たり当期純利益	185.31円	125.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181.12円	122.53円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度119千株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度99千株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,031	2,735
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,031	2,735
期中平均株式数 (千株)	21,755	21,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	502	504
(うち新株予約権 (千株))	(502)	(504)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

## ・新任社外取締役候補者及び退任予定社外監査役

新役職名	氏名	現役職名
社外取締役	岡 俊子	社外監査役

## ・新任社外監査役候補者

新役職名	氏名	現役職名
社外監査役	坂井 秀行	—

## ・退任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
—	石川 徹郎	取締役副会長兼最高戦略責任者 (CSO)
常務執行役員事業戦略室長	石垣 純一	取締役常務執行役員事業戦略室長

## ③就任及び退任予定日

2019年6月下旬

(ご参考)

第51期定時株主総会終結時の取締役・監査役体制(予定)

氏名	役職名
苗手 一彦	代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)
榎本 誠一	代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
鈴木 恵喜	取締役専務執行役員メディアコンテンツ事業本部長
柴田 亨	取締役執行役員経営本部長
得能 摩利子	社外取締役
長瀬 眞	社外取締役
岡 俊子	社外取締役
浅津 英男	常勤監査役
秋廣 道郎	社外監査役
坂井 秀行	社外監査役